

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名				住民登録事務事業				②事業番号		3101									
③事業類型		1. 法上(必須)事業			④開始年度		年度		⑤終了予定年度		年度		○ 設定なし						
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱		計画等		その他		法令等の名称		住民基本台帳法等			
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他									
⑧関連予算科目コード				款		2		項		3		目		1		細目		2	
⑨担当部名				⑩担当課名										会計		一般会計			
市民生活環境部				市民課															

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	住民記録データを適正に記載、保管し、正確、適正な住民の居住関係についての公証を迅速に交付することで、市民満足度の向上につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	住民記録に関する事務は、地方自治の基礎として、住民を常に正確に記録し、国及び地方公共団体の行政の合理化を図り、国民の権利義務の発生、変更等に伴う行為の成立を担保するため、行政しかできない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	他団体と比較すると、一部の手数料は高いが、自動交付機を設置し、時間外、休日に公証できるようにすることで、市民ニーズに添えている。さらなる住民サービスの向上にコンビニ交付を実現する。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	住民の居住関係を公証する事務を休止・廃止することはできない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	適正に管理し、公証しており、市民満足度は向上されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	個人番号制度に伴い、適正な個人番号の付番を行い、確実に通知カードを送付し、個人番号カードを普及させることで行政経営の高度化につながる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	個人番号制度に伴い、窓口業務でも確認事項が増加し、通知カード、個人番号カードに関連した業務も新たに発生したため、コスト削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	行財政大綱に基づき、4年に一度受益者負担の適正化の観点から適正に算定している。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	住民基本台帳記録の正確性を高め、通知カードにより個人番号を確実に通知する。個人番号カードの申請を推進し、適切に個人番号カードの交付を行う。また、市民サービス向上のため、各種証明書のコンビニ交付について実現する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(____ 年まで) (____ 年から) (____ 年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—